

総合的な不登校対策の推進について

1 平成30年度、令和元年度の取組

総合的な取組により、主に中学校において対応を進めた結果、中学生の増加率は抑制されつつあるが、小学生の増加率は高まる傾向がある。今後、小学校への対応を強化するなど、さらなる取組の発展が必要である。（※図1、図2参照）
さらに、コロナ禍における臨時休校や再開後の新しい生活様式が、今後の小中学生の心理に及ぼす影響が不確実である。

主な対象児童生徒	平成30年度、令和元年度の計画	主な実績及び成果	評価
登校できている	施策1 不登校対応研修プログラムの確立		<ul style="list-style-type: none"> 他の市町にない独自のシステムを開発 学校ごとに職員会議や生徒指導研修で自校の不登校支援の傾向を協議し、各教員の特性を活かした支援体制の構築が始まっている。 <p>教員ごとの得意分野を活かし、苦手分野をカバーできるよう校内研修を充実し、組織的に不登校児童生徒を支援する。</p>
欠席30日未満（登校しづり） 教室登校	<ul style="list-style-type: none"> システム設計のためのサンプル調査、設問項目の作成を行う。 研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 静岡大学、常葉大学と連携して設問項目を作成。サンプル調査を経て、令和元年12月に研修システムを完成させた。 令和2年2月、全教員を対象に研修を実施し、自身の傾向を知ることができた。今後は、毎年新規採用教員が受講する。 不登校対応の傾向や年代別の傾向を各学校、教員、共同開発した大学で共有した。 	
欠席30日以上（登校できている） 教室登校	<ul style="list-style-type: none"> 研修結果の考察を行う。 		
欠席30日以上（登校できている） 別室登校	施策2 別室指導の充実、小規模校の良さを発展させる取組		<ul style="list-style-type: none"> 各中学校で、優良事例を参考に別室指導の充実を図っている。 <p>小学校には別室指導がなく、不登校の増加率が高まる傾向にあるので対応が必要</p> <p>今後配備される1人1台の端末を活用した別室指導の充実を図る。（※図3参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> 特認校は立地に偏りがあり、小規模特認校制度が導入されていない地域へ対象校を増やすことを検討する。
	<ul style="list-style-type: none"> 別室指導モデルを研究、開発する。 小規模特認校制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校に別室状況調査を実施。先進的な取組を行っている学校を視察し、6校の優良事例をまとめ、全校に共有した。 清水二中では、生徒ごとのカリキュラムを組み、組織的に指導を行う取組が見られた。 先進地の土佐山学舎（高知市）を視察 小規模特認校3校の取組を調査した。6人中5人の児童生徒が不登校状態を改善できたり克服できたりした。 	
ほとんど欠席（たまに登校する）	施策3 適応指導教室でのICT教材の活用		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の通級生アンケートでは、約70%の通級生が「タブレットを使う前と比べて学習への興味関心が高まった」と回答している。 <p>通級生の個々の状況をより丁寧に把握し、その状況に応じて個別支援の充実を図る。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 3区の適応指導教室へのタブレット型PCの設置と運用 学習指導の充実、通級生の学習への興味関心の効果測定 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年9月、すべての適応指導教室にタブレット端末を設置（ふれあい教室10台、かがやく教室2台、はばたく教室3台）し、インターネット環境を整備した。 学習支援システム「eライブラリ」での学習、インターネット検索による調べ学習のほか、個別面談でのインターネット利用にも活用した。（※図4参照） 	
全く登校できない	施策4 訪問教育相談員の配置		<ul style="list-style-type: none"> 訪問したほとんどの生徒に状況の改善が見られ、有効な施策と考えられる。 生徒が進学の話を楽しそうに話すようになったり、玄関先で保護者が待っている家庭があったりするなど、訪問した家庭は孤立感が解消され、所期の目的は実現できている。 <p>効果的な施策であるため、計画どおりより多くの学校で施策を展開することが求められている。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 訪問教育相談員配置モデルを具体化 モデル校の効果を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年4月から、中学校3校に訪問教育相談員を配置した。 長期欠席の51家庭56人に関わり、延べ671回の家庭訪問を行い、うち524回で面会できた。 56人中47人の子どもにおいて状態の改善が見られた。また、別室登校につながった生徒や修学旅行に参加できた生徒、定期的に適応指導教室へ通級できるようになった生徒など、8人の生徒に登校傾向の改善まで見られた。 	

図1 不登校児童数の推移（小学校）

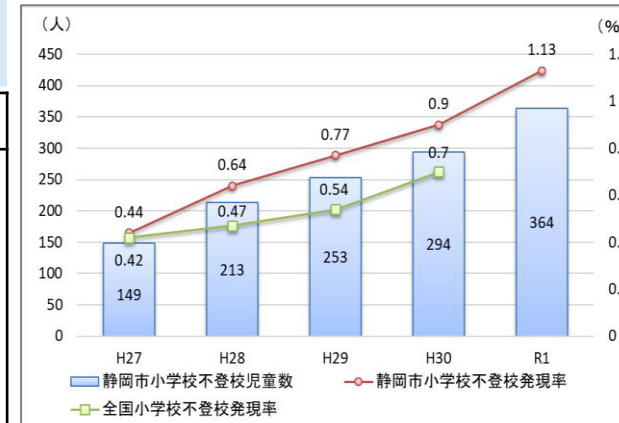


図2 不登校生徒数の推移（中学校）

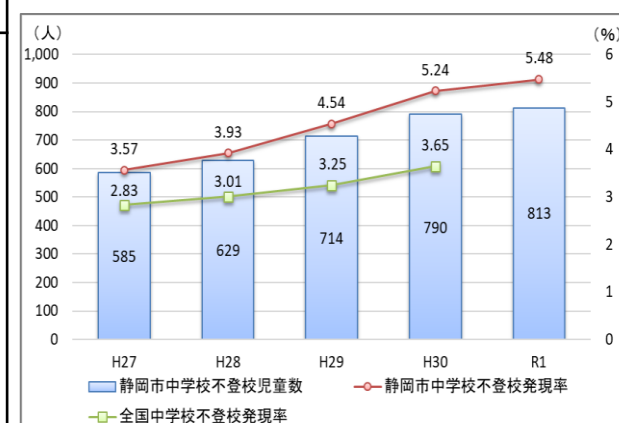


図3 教室と別室を繋ぐ遠隔授業イメージ



図4 適応指導教室でのICTを活用した学習

